

温室効果ガス排出削減等に向けた指定都市市長会の取組

世界の動き

- ・世界中で「地球温暖化」が進行 → このままでは、21世紀末には最大で4.8°C上昇と予測。
- ・温暖化による気候変動の影響により、「大規模な自然災害や異常気象が増加」する他、「熱中症、熱帯性感染症患者の増加」、「農作物の収穫減少」、海面上昇による「海岸浸食や砂浜の消失」、などの危機的状況が予測される。

パリ協定

世界の平均気温上昇を、産業革命以前に比べ2°C未満とする。
(1.5°Cに抑える努力をする。)

気温上昇を1.5°Cに抑えるためには、「2050年までにCO2の実質排出量をゼロにすること」が必要
(すでに7つの指定都市が温室効果ガス排出実質ゼロを宣言)

国の取組

- ・2016年 地球温暖化対策計画策定(2030年度に2013年度比で26%、2050年までに80%削減を目指す)
- ・2019年 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を決定
最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、今世紀後半のできるだけ早期に実現することを目指す。

指定都市市長会の取組

気候変動に伴う自然災害の多発などの影響から市民の安全・安心を守り、また、ESG投資が世界的な潮流となる中で気候変動への取組は投資先としての魅力につながることから、市内経済の担い手である中小企業の経済活動や市民生活を持続可能なものとしていくため、人口と産業が集積し、圏域の中核都市である指定都市が大幅な温室効果ガス排出削減等の気候変動対策を積極的に講じていくことが必要

- ・「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ宣言」を行うか？
- ・温室効果ガス排出実質ゼロに向けて何に取り組むのか？